

「大阪都」ストップ

私たちの提案

住民こそ主人公。 くらしをささえる自治体を

「大阪都」は、大阪の政治や経済のゆきづまりの原因をすべて「しくみ」の問題にすりかえ、さらに深刻な道へと進むものです。

いま必要なのは、大阪のゆきづまりの本当の原因にメスを入れ、おおもとから転換することです。



庶民のくらしと 医療・福祉・安全を 最優先に

第1は、国政と一体で、所得を上げ、庶民のふところをあたためる政治に切り替えることです。賃下げと消費税増税で庶民のふところを冷やしたことが「商都大阪」をはずたずたにしています。政府系の銀行も「大阪の百貨店の売り上げが伸びないのは、消費者の所得水準が伸びないから」と指摘します。4月からの消費税増税も、許せません。〓福祉と医療最優先〓へ、カジンを切り替えなければなりません。大阪経済の「主役」、中小企業支援を中心にした経済政策に転換しましょう。「官民の賃下げ競争」をあおるのはやめさせましょう。



関西財界・ 大企業中心を 転換する

第2は、関西財界・大企業中心の政治を転換することです。旧WTCビルやりんくうゲートタワービルなどの失敗は、「二重行政」の問題ではなく、府政も、市政も、関西財界・大企業の「関空・ベイエリア開発計画」にのって、破たんしたのです。これに日本共産党以外のオール与党は「なんでも賛成」してきました。橋下市長らは、「しくみ」を変えただけで、またぞろムダな「リニア」「カジノ」に踏み出すうとしています。「オール与党政治」にも、「維新政治」にも、きつぱり「ノー」を突きつけて、浪費と借金つけの政治を一掃しましょう。



「何でも民営化」 ではなく、 公的責任果たす

第3は、自治体としての公的責任を果たす政治へと切り替えることです。橋下市長は、市営地下鉄から水道、果ては小学校まで、「何でも民営化」路線をひた走っています。しかし、ブラック企業の横行やJR北海道にみられる安全管理の手抜きなど、国や自治体の「公的責任」が問われています。松井知事が、泉北高速鉄道（株）をアメリカのファンド（投資会社）に売り飛ばす案を提案しましたが、府議会で否決。「維新の会」府議4人が造反し、過半数割れに追い込まれ、その批判が広がっています。

